

団体名： 藤岡商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価					
				指標	実績数値	達成率	指標	実績数値	達成率	自己評価	調査結果	調査者へのコメント	満足度			補足	目標	現状維持
巡回・窓口相談指導事業	経営指導員が事業所を訪問し、経営全般について様々な相談への指導をすることにより、経営及び技術の改善をはかり、健全な企業を育成するとともに、経営改善に資する指導を行う。	巡回窓口指導実企業数218社 巡回窓口指導延件数717件 課題解決提案数19件 経営革新承認件数1件 非会員指導実企業数12件 非会員指導延件数22件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 119.5%)	実績数値 600	717	指標 課題解決提案件数 (達成度 95.0%)	実績数値 20	19	課題解決提案案件の中で、経営革新計画や、補助金の申請提案を行うことができ、採択という結果を残すことができた。	総合評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 調査者へのコメント A	満足度 A	補足 A	目標 ①上げる②現状維持 実施方法 両方現行どおり	経営課題に対して的確に対応して業務向上に繋げるために、課題解決提案件数を引き続き目標に掲げる。	
記帳継続指導事業	個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付ける。	指導対象事業者数 57件（当初56件） 指導延日数 311日 指導延回数 698回	小規模事業者	指標 対象事業所数 (達成度 95.0%)	実績数値 60	57	指標 (達成度 %)	実績数値		正しい記帳方法の指導と決算・確定申告を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結び付けることができた。	総合評価 A	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 調査者へのコメント A	満足度 A	補足 A	目標 現状維持 実施方法 現行どおり	経理の自計化と適正な税務申告に結び付けるとともに、現状の指導対象者数を維持する。	
講習会	小規模事業者にとって必要な知識習得や時事的な問題についての啓蒙をはかり、資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。経営革新セミナーを開催し、経営革新計画承認を目指すことを目的とする。	集団講習会 8回開催 参加人数54人 (内、経営革新1回、2人) 個別講習会 18回開催 参加人数313人	小規模事業者	指標 集団講習会参加人数 (達成度 54.0%)	実績数値 100	54	指標 個別講習会参加人数 (達成度 94.8%)	実績数値 330	313	講習会及び個別相談会などの開催により、小規模事業者にとって必要な経営一般の知識習得ができ、事業者の資質向上をはかることができた。	総合評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 調査者へのコメント B	満足度 B	補足 B	目標 ①下げる②現状維持 実施方法 両方現行どおり	知識習得のための講習会を開催する。集団講習会のうち、フォークリフト技能講習は必要の減少に伴い隔年の開催とするため目標数値を下げる。	○
若手後継者等育成事業	若手後継者が人々の行動や考え方を広く理解した上で、個々の経営に関する資質向上に取り組み、本事業の実施により参加者のスキルアップをはかり、顧客ニーズに対して柔軟に対応できる能力を身につけるとともに、参加者同士の情報交換を通してお互いの経営ノウハウを共有することをねらいとする。	経営力向上セミナーの実施 実施日時：8月29日、10月10日、12月18日（計3回） 参加人数：延28名 満足度アンケート「良い」以上の割合100% 全国大会（広島大会）への参加 実施日時：11月21日～22日 参加人数：9名（補助対象3名） 実施対象：商工会員及び地区内の若手後継者等	小規模事業者等	指標 研修事業の参加者数 (達成度 93.3%)	実績数値 30	28	指標 満足度調査アンケート「良い」以上の割合 (達成度 125.0%)	実績数値 80	100	青年部が経営力向上セミナーを実施し、地域リーダーとしての資質向上を目的とした研修を行うことで、個々のスキルアップに繋がった。	総合評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 調査者へのコメント A	満足度 A	補足 A	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	今後も個々の資質向上を目的とした研修を通じて部員相互のスキルアップをはかる。	
祭典	各種のお祭り・祭典などの開催と積極的な参加により、地域の経済活動を促進するとともに、地域の総合的な振興をはかることを目的とする。地域イベントと連携した売り出し等を行い、集客力アップを目指す。	ふじまつり5月3～7日実施 来場者数16,200人 ふじおかいでん夏まつり7月14日実施 来場者数5,800人 ふじおかい紅葉まつり11月23～25日実施 来場者数85,550人 合計107,550人	小規模事業者	指標 地域連携イベントの実施回数 (達成度 100.0%)	実績数値 3	3	指標 各まつりの来場者数 (達成度 163.0%)	実績数値 66,000	107,550	ふじおかいでん夏まつりは熱中症が懸念されたが各まつりが地域の産業をPRする機会となり、地域の経済活動促進に結び付いた。	総合評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 調査者へのコメント A	満足度 A	補足 A	目標 ①現状維持②上げる 実施方法 両方現行どおり	ふじおかい紅葉まつりは3日間とも天候に恵まれ愛知県緑化センターを中心に来場者数が目標を大幅に上回った。今後も各種の祭典事業の来場者数の増加を目指す。	
創業支援事業	創業者に対し、経営知識の向上を目的に創業塾を開催し、創業事業計画の策定支援を行うことにより円滑な事業展開をはかる。なお、創業塾には第2創業者等にも参加できるように対応する。	創業支援セミナーの実施 実施日時：11月10日 参加人数：5名 満足度アンケート「良い」以上の割合100% 実施対象：地区内の創業者予定者及び創業者、第2創業者等 創業事業計画策定支援件数5件	小規模事業者等	指標 創業塾の参加人数 (達成度 100.0%)	実績数値 5	5	指標 満足度調査アンケート「良い」以上の割合 (達成度 125.0%)	実績数値 80	100	創業予定者に対して創業支援セミナーを実施した。創業事業計画の策定支援を行うことで創業者の円滑な事業展開をはかることができた。	総合評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 調査者へのコメント A	満足度 A	補足 A	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	今後も創業事業計画策定後に定期的なフォローアップを実施し、セミナー実施後の積極的な情報提供に心掛ける。	○
商店街・街づくり事業	まち全体を商店街と見立てて、商店街WEBシステムを立ち上げて商店街・街づくりに寄与する。併せて商工業者の人材育成を含め事業計画書の策定支援を行う。	商店街WEBシステムの推進 実施日時：通年 実施対象：地区内の商工業者等 参加数：14事業所	小規模事業者等	指標 商店街WEBシステム参加数 (達成度 140.0%)	実績数値 10	14	指標 (達成度 %)	実績数値		商店街WEBシステムを推進し、新着情報や販売情報、地図表記をすることによって地区内外に向けて消費喚起を可能にした。	総合評価 A	自己評価 B 目標達成度 A	調査結果 調査者へのコメント A	満足度 A	補足 A	目標 上げる 実施方法 現行どおり	商店街WEBシステムを推進し、街づくりに寄与する。併せて商工業者の事業計画書の策定支援を行う。	○
情報化推進事業	事業者等にとって有用な経営情報を取得したり、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための取り組みを実施し、商工業の活性化に寄与する。	巡回・窓口による情報化指導件数50件 SNS活用販売促進講習会の開催（セミナー形式：1回） 実施日時：8月22日 参加人数：6名 実施対象：小規模事業者等	小規模事業者等	指標 巡回・窓口による情報化指導件数 (達成度 100.0%)	実績数値 50	50	指標 SNS活用販売促進講習会の参加人数 (達成度 60.0%)	実績数値 10	6	小規模事業者の情報化推進に取り組み、SNS活用販売促進講習会の実施によって、対象者の情報発信によるビジネスチャンス拡大に繋がった。	総合評価 B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 調査者へのコメント A	満足度 A	補足 A	目標 現状維持 実施方法 ①現行どおり ②廃止する	有用な経営情報を取得することでビジネスチャンスの拡大を目指す。SNS活用販売促進講習会の参加人数は講習会事業と重複するため廃止する。	
雇用促進事業	就労者の確保・育成・定着促進をはかるため、就労の場の拡大や商工業等における意欲と能力のある担い手の育成対策を推進する。	優良従業員被表彰5名 優秀企業被表彰2事業所	小規模事業者等	指標 優良従業員被表彰者数 (達成度 25.0%)	実績数値 20	5	指標 優秀企業被表彰数 (達成度 100.0%)	実績数値 2	2	雇用の定着をはかるきっかけ作りが繋がった。また、今回の表彰を機に現代の名工の候補者として従業員育成をはかることができた。	総合評価 B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 調査者へのコメント A	満足度 B	補足 A	目標 両方現状維持 実施方法 両方現行どおり	雇用の安定化に繋げ、従業員がステップアップしていくためのきっかけ作りの一環として継続して実施する。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

団体名： 藤岡商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考							
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価									
				指標	実績数値	達成率	指標	実績数値	達成率	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果			満足度	補足	目標				
青年部・女性部事業	商工業に携わる青年部、女性部に対し、経営に必要な知識の習得や資質の向上をはかるための講習会・研修会を開催し、小規模企業の振興・発展を目的とする。両部とも組織強化のため部員の加入増強をはかる。	青年部加入増強29人（当初30人） 女性部加入増強37人（当初39人） 小規模企業の振興・発展に繋がる講習会・研修会の開催 実施日時：12月14日（女性部） 実施対象：小規模事業者等はかかる。	小規模事業者等	指標	青年部員数 (達成度 96.7%)	30	実績数値	29	指標	女性部員数 (達成度 92.5%)	40	実績数値	37	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	組織強化に繋げるために加入増強に取り組む。廃業等による部員数の減少に伴い大規模加入増強が見込めないため、目標数値を下げる。
				目標数値	30	実績数値	29	目標数値	40	実績数値	37	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	①現状維持②下げる	実施方法	両方現行どおり
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定をはかるために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	中小企業共済299口、火災共済19口、小規模企業共済87口、倒産防止共済15口、特選共済35口、中選共済59口 514口 健康診断受診者数 32事業所141人	小規模事業者等	指標	各種共済加入者数 (達成度 93.5%)	550	実績数値	514	指標	健康診断受診者数 (達成度 108.5%)	130	実績数値	141	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	加入推進を積極的に取り組む。従業員への福利厚生に資する。中小企業共済は経営者医療共済を推進するため目標数値を下げる。
				目標数値	550	実績数値	514	目標数値	130	実績数値	141	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	①下げる②上げる	実施方法	両方現行どおり
労働保険事業	労働保険料の申告納付その他各種の届出等の事務手続きを行うことにより、事業主の事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び適正な徴収をはかることを目的とする。	委託事業者数 48事業所111名	小規模事業者等	指標	委託事業所数 (達成度 96.0%)	50	実績数値	48	指標	労働保険に関する事務手続きなどを代行することにより、小規模事業者等の事務負担を軽減し、その適正な運用をはかることができた。	総合評価	B	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	労働保険に関する知識と理解を深めてもらいながら引き続き未加入事業者の解消に努める。			
				目標数値	50	実績数値	48	目標数値		実績数値		総合評価	B	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	現状維持	実施方法	現行どおり
税務関係団体指導事業	青色申告会・間税会等の税務支援団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	確定申告書の受付件数114件	小規模事業者等	指標	確定申告受付件数 (達成度 175.4%)	65	実績数値	114	指標	青色申告の節税メリットや、納税と税務に関する制度を周知して青色動契を行い、確定申告の受付件数の増加をはかることで小規模事業者等の税務の知識を高めることができた。	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	青色申告の節税メリットや、納税と税務に関する制度を周知して青色動契を行い、確定申告の受付件数増加を目標とする。			
				目標数値	65	実績数値	114	目標数値		実績数値		総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	上げる	実施方法	現行どおり
部会・委員会事業	各部会事業は商工会の根幹をなす組織の一つであり、その大半は小規模事業者である。これらの部会事業を積極的に行うことは、小規模事業者の経営改善に直接繋がるものである。	商業部会開催回数7回 工業部会開催回数5回 合計12回	小規模事業者等	指標	商業部会開催回数 (達成度 116.7%)	6	実績数値	7	指標	工業部会開催回数 (達成度 83.3%)	6	実績数値	5	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	商業部会、工業部会ともに、事業計画の策定支援とビジネスマッチング事業に取り組み。
				目標数値	6	実績数値	7	目標数値	6	実績数値	5	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	両方現状維持	実施方法	両方現行どおり
小規模事業者持続化補助金支援事業	持続的な経営に向けた取り組みを商工会が支援し、地域の原動力となる小規模事業者の活性化をはかる。本事業は、小規模事業者の地道な販路開拓などの取り組み支援を目的とする。	小規模事業者持続化補助金支援事業所数4件	小規模事業者	指標	小規模事業者持続化補助金支援事業所数 (達成度 80.0%)	5	実績数値	4	指標	小規模事業者持続化補助金の支援を積極的に行うことができた。その結果、申請した事業者が補助金の採択を獲得し、新たな販路拡大のための事業実施に繋がった。	総合評価	B	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	新たな販路開拓のための補助事業計画策定支援をする。計画の策定後は見直しを含めた経過改善の指導にも取り組む。			
				目標数値	5	実績数値	4	目標数値		実績数値		総合評価	B	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	現状維持	実施方法	現行どおり
専門家派遣課題解決事業	小規模事業者の高度な相談内容に対して、解決のために経営に関する専門家を事業所へ派遣して、技術や知識提供を支援することを目的とする。	専門家派遣数25回	小規模事業者	指標	専門家派遣件数 (達成度 277.8%)	9	実績数値	25	指標	専門家派遣を利用した事業者が経営革新計画の承認を獲得することができ、業務に生かす指導ができた。	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	課題解決のための一助として活用してもらい、高度な相談やニーズに対しても解決をはかる。			
				目標数値	9	実績数値	25	目標数値		実績数値		総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	上げる	実施方法	現行どおり
小規模事業者支援パッケージ事業 地方共同体連携型 広域展示販売・商談会事業	豊田市内の1商工会議所・6商工会が一体となり、小規模事業者と商品の紹介・販売をする展示会を開催することを目的とする。	とよたの特産品展の開催 出展企業数1社 実施日時：1月26～27日 開催場所：中部国際空港セントレア（常滑市）	小規模事業者	指標	展示会出展企業者数 (達成度 33.3%)	3	実績数値	1	指標	本事業を通じて商品の陳列方法や販売促進のノウハウを学ぶことができた。	総合評価	B	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	今後は近隣ビジネスフェアやアンテナショップ等への出展を支援し、これまで出展をしていなかった事業者に対しても出展を促して新規顧客の獲得を目指す。			
				目標数値	3	実績数値	1	目標数値		実績数値		総合評価	B	自己評価	D	調査結果	満足度	補足	目標	現状維持	実施方法	現行どおり
事業計画策定支援事業	小規模事業者の価値観を明確にし、自社の経営理念を確立し、経営の強みと弱みを把握・理解した上で、課題解決のために必要な取り組みについての事業計画策定を支援する。事業計画の策定後は計画の見直しを含めた経過、改善を支援する。	事業計画策定支援事業所数11社	小規模事業者	指標	事業計画策定支援事業所数 (達成度 157.1%)	7	実績数値	11	指標	セミナーを通じて事業計画策定支援を行うことで、課題解決のために必要な新たな取り組みを考えるための機会になった。また、専門家派遣によって、計画策定のフォローアップに取り組んだ。	総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	巡回窓口相談と、専門家派遣による事業計画策定支援を行い、事業計画策定後は見直しを含めたフォローアップ支援を継続的に実施する。			
				目標数値	7	実績数値	11	目標数値		実績数値		総合評価	A	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	上げる	実施方法	現行どおり
調査・広報事業	商工業者の商品及び製品などについて、マーケットインの考え方を取り入れるため、個社の新商品・試作製品・新サービス（改良含む）などの調査を行い、各種計画の策定及び営業戦略の資料として活用してもらう。	日経テレコンサービスの情報提供数6件	小規模事業者等	指標	日経テレコン情報提供数 (達成度 85.7%)	7	実績数値	6	指標	個社にあった各種データを巡回・窓口相談において情報提供することができた。	総合評価	B	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	個社の新商品・試作製品・新サービスなどの調査を行い、日経テレコンから個社から入手したデータに基づいた情報提供する。			
				目標数値	7	実績数値	6	目標数値		実績数値		総合評価	B	自己評価	B	調査結果	満足度	補足	目標	現状維持	実施方法	現行どおり

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。  
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。  
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。